

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月14日

【四半期会計期間】 第23期第1四半期
(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社インターネットイニシアティブ

【英訳名】 Internet Initiative Japan Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 勝 栄二郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区富士見二丁目10番2号

【電話番号】 03-5205-6500

【事務連絡者氏名】 常務取締役CFO 渡井 昭久

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区富士見二丁目10番2号

【電話番号】 03-5205-6500

【事務連絡者氏名】 常務取締役CFO 渡井 昭久

【縦覧に供する場所】 株式会社インターネットイニシアティブ関西支社
(大阪府大阪市中央区北浜四丁目7番28号)

株式会社インターネットイニシアティブ名古屋支社
(愛知県名古屋市中村区名駅南一丁目24番30号)

株式会社インターネットイニシアティブ横浜支店
(神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目15番10号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第22期 第1四半期 連結累計期間	第23期 第1四半期 連結累計期間	第22期
会計期間		自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
営業収益	(千円)	26,441,101	27,552,227	114,272,351
営業利益	(千円)	1,305,472	768,060	5,723,312
税引前四半期(当期)純利益	(千円)	1,430,522	827,358	6,274,891
当社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(千円)	953,810	491,071	4,442,237
四半期包括利益(損失)又は包括利益	(千円)	1,251,360	27,868	6,132,443
当社株主に帰属する資本額	(千円)	38,458,030	59,375,329	59,912,185
総資産額	(千円)	79,776,165	101,702,927	103,866,575
基本的1株当たり当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(円)	23.53	10.69	100.26
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(円)	23.50	10.67	100.14
当社株主に帰属する資本比率	(%)	48.2	58.4	57.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,528,244	2,855,002	8,786,879
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	2,339,613	3,339,372	10,202,760
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,386,570	1,509,151	11,381,892
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	10,276,460	20,421,047	22,421,100

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められている会計原則(以下、「米国会計基準」といいます。)に基づき作成されております。

3. 営業収益(売上高)には、消費税等は含まれておりません。

4. 本四半期報告書において、税引前四半期(当期)純利益は、法人税等及び持分法による投資損益調整前四半期(当期)純利益を表示しております。

5. 基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益は、期中平均流通株式数に基づき計算しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の連結子会社(以下、「当社グループ」といいます。)が営む事業の内容に重要な変更はなく、当社の持分法適用関連会社が営む事業の内容についても重要な変更はありません。

また、当第1四半期連結累計期間において、主要な関係会社の異動等はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書(平成26年6月27日提出)に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、記載すべき経営上の重要な契約の締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)の連結業績の概況

当社グループが係わるICT関連市場は、クラウドコンピューティングの普及を始めとする企業情報システムの変化、無線を含むネットワークと端末の進歩によるネットワーク利用の増大、多様な情報のデータ化と収集によるビジネスへの活用、それらを支える信頼性の高いネットワークとシステムへの需要の増加と、中長期的により一層の伸張が期待されます。

このような市場環境のもと、当社グループは、中長期的な事業規模の拡大を展望し、クラウド、モバイル、ビッグデータ、M2M(機器間通信)、SDN/NFV及び国際事業等の戦略分野に継続してリソースを投入し、サービス及びソリューションの開発に努めております。このような事業開発のなかから、当第1四半期において、ビッグデータに用いる高速処理のデータベースサービス、多様なセンサーを接続しコントロールするクラウド基盤のM2Mプラットフォームサービス等の提供を新たに開始いたしました。また、「格安SIM」と呼ばれる個人向け高速モバイルサービスのサービス内容の充実と販路拡大等を行い、販売状況は前期に引き続き好調に推移いたしました。具体的には、音声通話サービスの開始、MNP(モバイルナンバーポータビリティ)への対応、SIMロックフリー携帯端末の提供開始、販売店の増加及び販売店での専門ブースの設置等を推進いたしました。法人のお客様の動向として、一部の先進的な顧客から、クラウド或いはモバイルインフラを活用した事業推進を企図される類の案件ニーズが順次生じており、それらとシステムインテグレーションを複合した大型案件が増加していくことを期待しております。国際事業につきましては、事業立ち上げフェーズにて前期に続き赤字の状況であります。ロシア及びラオスの公的機関より、コンテナ型データセンター建設の要請が寄せられ初期契約を締結する等、今後の大きな伸張の可能性を展望できる状況となりました。また、アジア各国の事業者からのクラウドインフラ構築の受託も具体化しつつあります。

当第1四半期連結累計期間における業績につきましては、費用面では、上述のとおり積極的な事業投資のなかで、新卒入社及び従業員報酬年次改定による期初における人件関連費用の増加、リソース逼迫を補う外注関連費用の増加、また当第1四半期に実施した本社移転に関わる一時的費用の計上(第2四半期にも計上予定)等があり、売上面では、システムインテグレーション売上高は季節要因にて期中で最も弱く、ストック売上高は継続推移する性質で前四半期に比し大幅には増加しないことにて、当初の想定通りに、増収減益との結果となりました。

当第1四半期連結累計期間における営業収益について、ネットワークサービス売上高は前年同期比0.1%増の16,800百万円(前年同期 16,785百万円)、システムインテグレーション売上高は8.8%増の9,457百万円(前年同期 8,692百万円)となり、売上高総額は前年同期比4.2%増の27,552百万円(前年同期 26,441百万円)となりました。売上原価は、人件関連費、外注関連費、減価償却費の増加等により、前年同期比5.3%増の22,555百万円(前年同期 21,411百万円)となりました。売上総利益は前年同期比0.6%減の4,997百万円(前年同期 5,030百万円)となり、売上総利益率は前年同期比0.9ポイント減少し18.1%となりました。販売管理費は、人件関連費、本社移転に伴う地代家賃の重複等により、前年同期比13.6%増の4,229百万円(前年同期 3,725百万円)となりました。これらより、当第1四半期連結累計期間における営業利益は、前年同期比41.2%減の768百万円(前年同期 1,305百万円)となりました。当第1四半期連結累計期間における税引前四半期純利益(法人税等及び持分法による投資損益調整前四半期純利益)は、主に営業利益の減少により、前年同期比42.2%減の827百万円(前年同期 1,431百万円)となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比48.5%減の491百万円(前年同期 954百万円)となりました。

セグメント別では、当第1四半期連結累計期間のネットワークサービス及びシステムインテグレーション(SI)事業の営業収益は、前年同期比3.4%増の26,819百万円(前年同期 25,939百万円)となり、営業利益は前年同期比51.6%減の608百万円(前年同期 1,255百万円)となりました。当第1四半期連結累計期間のATM運営事業の営業収益は、前年同期比28.6%増の829百万円(前年同期 645百万円)となり、営業利益は189百万円(前年同期 81百万円)となりました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績の分析

当社グループの営業収益の大部分は「ネットワークサービス及びSI事業」からのものであり、役員別の分析により記載しております。

< 連結業績サマリー >

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	増減率
	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
営業収益合計	26,441	27,552	4.2
ネットワークサービス売上高	16,785	16,800	0.1
システムインテグレーション売上高	8,692	9,457	8.8
機器売上高	319	466	46.3
ATM運営事業売上高	645	829	28.6
売上原価合計	21,411	22,555	5.3
ネットワークサービス売上原価	13,242	13,214	0.2
システムインテグレーション売上原価	7,350	8,322	13.2
機器売上原価	284	417	46.6
ATM運営事業売上原価	535	602	12.5
販売費、一般管理費及び研究開発費	3,725	4,229	13.6
営業利益	1,305	768	41.2
税引前四半期純利益	1,431	827	42.2
当社株主に帰属する四半期純利益	954	491	48.5

<セグメント情報サマリー>

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
連結営業収益	26,441	27,552
ネットワークサービス及びSI事業	25,939	26,819
ATM運営事業	645	829
セグメント間取引消去	143	96
連結営業利益	1,305	768
ネットワークサービス及びSI事業	1,255	608
ATM運営事業	81	189
セグメント間取引消去	31	29

) 営業収益

当第1四半期連結累計期間における営業収益は、前年同期比4.2%増の27,552百万円(前年同期26,441百万円)となりました。

<ネットワークサービス売上高>

法人向けインターネット接続サービスの売上高は、モバイルサービスの売上増加の一方、IPサービスの前期中の売上減少の影響等により、前年同期比2.4%減の4,093百万円(前年同期4,191百万円)となりました。

個人向けインターネット接続サービスの売上高は、LTEによる個人向けモバイルサービスの売上の増加により、旧式サービスの解約及び売上減少の影響等を吸収し、前年同期比22.7%増の1,714百万円(前年同期1,397百万円)となりました。

WANサービスの売上高は、前期中の売上減少に加え期初における価格見直しの影響等があり、前年同期比5.1%減の5,985百万円(前年同期6,310百万円)となりました。

アウトソーシングサービスの売上高は、I1J GIOホスティングパッケージ等の増加等により、前年同期比2.5%増の5,008百万円(前年同期4,887百万円)となりました。

これらの結果、ネットワークサービス売上高は、前年同期比0.1%増の16,800百万円(前年同期16,785百万円)となりました。

ネットワークサービス売上高の内訳、法人向け及び個人向けインターネット接続サービス契約数の内訳、法人向けインターネット接続サービスの契約総帯域は、それぞれ以下のとおりであります。

<ネットワークサービス売上高の内訳>

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	増減率
	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
ネットワークサービス売上高合計	16,785	16,800	0.1
うち、法人向けインターネット接続サービス	4,191	4,093	2.4
うち、IPサービス(インターネットデータセンター接続サービスを含む)	2,681	2,500	6.8
うち、IIJ FiberAccess/F及びIIJ DSL/F(ブロードバンド対応型)サービス	783	784	0.1
うち、IIJモバイルサービス(法人向け)	670	752	12.2
うち、その他	57	57	0.1
うち、個人向けインターネット接続サービス	1,397	1,714	22.7
うち、自社ブランド提供分	455	808	77.5
うち、ハイホーブランド提供分	773	719	7.0
うち、OEM提供分	169	187	10.3
うち、WANサービス	6,310	5,985	5.1
うち、アウトソーシングサービス	4,887	5,008	2.5

<インターネット接続サービス契約数の内訳及び法人向けインターネット接続サービスの契約総帯域>

	前第1四半期 連結会計期間末 (平成25年6月30日現在)	当第1四半期 連結会計期間末 (平成26年6月30日現在)	増減数
	契約数(件)	契約数(件)	(件)
法人向けインターネット接続サービス契約数合計	117,000	145,280	28,280
うち、IPサービス(100Mbps未満)	879	810	69
うち、IPサービス(100Mbps-1Gbps未満)	409	461	52
うち、IPサービス(1Gbps以上)	235	284	49
うち、インターネットデータセンター接続サービス	299	288	11
うち、IIJ FiberAccess/F及びIIJ DSL/F(ブロードバンド対応型)サービス	50,099	54,564	4,465
うち、IIJモバイルサービス(法人向け)	63,779	87,539	23,760
うち、その他	1,300	1,334	34
個人向けインターネット接続サービス契約数合計	509,261	669,056	159,795
うち、自社ブランド提供分	101,896	201,627	99,731
うち、ハイホーブランド提供分	151,318	153,451	2,133
うち、OEM提供分	256,047	313,978	57,931

	帯域(Gbps)	帯域(Gbps)	増減 (Gbps)
法人向けインターネット接続サービス契約総帯域(注)	1,242.0	1,581.4	339.4

(注) 法人向けインターネット接続サービスのうち、IPサービス、インターネットデータセンター接続サービス及びブロードバンド対応型サービス各々の契約数と契約帯域を乗じることにより算出しております。

<システムインテグレーション売上高>

システム構築による一時的売上高は、前年同期比4.1%増の3,084百万円(前年同期 2,964百万円)となりました。システムの運用保守による継続的な売上高は、IIJ GIOコンポーネントサービスの売上増加及び前年度に完了したシステム構築案件に関する運用保守の売上増加等により、前年同期比11.3%増の6,373百万円(前年同期 5,728百万円)となりました。

これらの結果、システムインテグレーションの売上高は、前年同期比8.8%増の9,457百万円(前年同期 8,692百万円)となりました。

当第1四半期連結累計期間のシステムインテグレーション及び機器販売の受注は、前年同期比7.0%減の12,180百万円(前年同期 13,090百万円)となりました。このうち、機器売上を含むシステム構築に関する受注は前年同期比14.2%減の4,377百万円(前年同期 5,102百万円)、システム運用保守に関する受注は前年同期比2.3%減の7,803百万円(前年同期 7,988百万円)でありました。

当第1四半期連結会計期間末のシステムインテグレーション及び機器販売の受注残高は、前年同期末比10.0%増の26,564百万円(前年同期末 24,159百万円)となりました。このうち、機器売上を含むシステム構築に関する受注残高は前年同期末比7.4%増の5,929百万円(前年同期末 5,523百万円)、システム運用保守に関する受注残高は前年同期末比10.7%増の20,635百万円(前年同期末 18,636百万円)でありました。

<機器売上高>

機器販売は、顧客の要請に応じて機器の調達及び販売を行うものであり、当第1四半期連結累計期間の機器売上高は、前年同期比46.3%増の466百万円(前年同期 319百万円)となりました。

<ATM運営事業売上高>

ATM運営事業売上高は、ATM設置台数の継続増加等により、前年同期比28.6%増の829百万円(前年同期 645百万円)となりました。

) 売上原価

当第1四半期連結累計期間における売上原価は、前年同期比5.3%増の22,555百万円(前年同期 21,411百万円)となりました。

<ネットワークサービス売上原価>

ネットワークサービス売上原価は、前年同期比ほぼ横ばいの13,214百万円(前年同期 13,242百万円)となりました。ネットワークサービスの売上総利益は、前年同期比1.2%増の3,586百万円(前年同期 3,544百万円)となり、売上総利益率は前年同期比0.2ポイント改善し21.3%となりました。

<システムインテグレーション売上原価>

システムインテグレーションの売上原価は、外注関連費用及び人件関連費用の増加等があり、前年同期比13.2%増の8,322百万円(前年同期 7,350百万円)となりました。システムインテグレーションの売上総利益は、前年同期比15.4%減の1,136百万円(前年同期 1,343百万円)となり、売上総利益率は12.0%となりました。

<機器売上原価>

機器売上原価は、前年同期比46.6%増の417百万円(前年同期 284百万円)となりました。機器販売の売上総利益は49百万円(前年同期 34百万円)となり、売上総利益率は10.5%となりました。

<ATM運営事業売上原価>

ATM運営事業売上原価は、ATM設置台数の増加に伴い、前年同期比12.5%増の602百万円(前年同期 535百万円)となりました。売上総利益は、227百万円(前年同期 110百万円)となり、売上総利益率は27.4%となりました。

) 販売費、一般管理費及び研究開発費

当第1四半期連結累計期間における販売費、一般管理費及び研究開発費の総額は、前年同期比13.6%増の4,229百万円(前年同期 3,725百万円)となりました。

<販売費>

販売費は、人件関連費用の増加等により、前年同期比7.6%増の2,276百万円(前年同期 2,115百万円)となりました。

<一般管理費>

一般管理費は、人件関連費用の増加及び本社移転に関連する費用等により、前年同期比21.9%増の1,829百万円(前年同期 1,501百万円)となりました。

<研究開発費>

研究開発費は、前年同期比13.6%増の124百万円(前年同期 109百万円)となりました。

) 営業利益

当第1四半期連結累計期間における営業利益は、前年同期比41.2%減の768百万円(前年同期 1,305百万円)となりました。

) その他の収益(費用)

当第1四半期連結累計期間におけるその他の収益(費用)は、その他投資関連の利益82百万円、支払利息61百万円(前年同期68百万円)等があり、59百万円のその他の収益(前年同期 126百万円のその他の収益)となりました。

) 税引前四半期純利益

当第1四半期連結累計期間における税引前四半期純利益は、前年同期比42.2%減の827百万円(前年同期 1,431百万円)となりました。

) 四半期純利益

当第1四半期連結累計期間における法人税等は、352百万円の費用(前年同期 537百万円の費用)となりました。当第1四半期連結累計期間における持分法による投資損益は、主としてインターネットマルチフィード(株)及び(株)インターネットレポリューションの利益により34百万円の利益(前年同期 65百万円の利益)となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における四半期純利益は、前年同期比46.9%減の509百万円(前年同期 959百万円)となりました。

) 当社株主に帰属する四半期純利益

当第1四半期連結累計期間における非支配持分に帰属する四半期純利益は、主として(株)トラストネットワークスに係る利益により18百万円(前年同期 5百万円)となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比48.5%減の491百万円(前年同期 954百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比2,164百万円減少し、101,703百万円(前連結会計年度末 103,867百万円)となりました。

前連結会計年度末からの資産及び負債の主な増減内容は、以下のとおりでありました。流動資産において、現金及び現金同等物の減少2,000百万円、売掛金の減少1,919百万円、前払費用の増加1,405百万円等がありました。固定資産において、本社移転による敷金保証金の増加1,526百万円等がありました。流動負債において、買掛金及び未払金(その他未払金を含む)の減少1,823百万円、未払法人税等の減少914百万円等がありました。

短期及び長期リース債務の残高は、各々前連結会計年度末比にて52百万円減の3,701百万円及び262百万円減の4,341百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末におけるその他投資の残高は5,676百万円となり、その内訳は、上場株式等の売却可能有価証券2,977百万円、非上場株式等2,620百万円及び出資金等78百万円でありました。

当第1四半期連結会計期間末における非償却無形固定資産の主な内訳は、のれん5,970百万円及び商標権107百万円でありました。また償却対象無形固定資産(顧客関係)の残高は4,103百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における当社株主に帰属する資本の額は、平成26年3月期の期末配当金の支払い1505百万円及び未実現有価証券保有益の減少等によるその他の包括利益累計額の減少537百万円等により、前連結会計年度末比537百万円減の59,375百万円となり、当社株主に帰属する資本比率は58.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、20,421百万円(前年同期末 10,276百万円)となりました。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期との比較において、四半期純利益は減少したものの、営業負債の支払いの減少等により2,855百万円の収入(前年同期 1,528百万円の収入)となりました。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形固定資産の取得による1,936百万円の支出(前年同期 1,719百万円の支出)、敷金保証金の支払いによる1,537百万円の支出(前年同期 661百万円の支出)等があり、3,339百万円の支出(前年同期 2,340百万円の支出)となりました。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、主としてキャピタル・リース債務の元本返済1,004百万円(前年同期 981百万円の返済)及び平成26年3月期の期末配当金の支払い1505百万円(前年同期 405百万円の支払い)等があり、1,509百万円の支出(前年同期 1,387百万円の支出)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費は、ネットワークサービス及びSI事業に係るものであり、前年同期比13.6%増の124百万円(前年同期 109百万円)となりました。

(6) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ及び当社の従業員数の著しい増加或いは減少はありませんでした。

連結会社の状況

平成26年6月30日現在

従業員数(名) (外、平均臨時雇用者数)	2,523 (19)
----------------------	------------

- (注) 1. 従業員数として、職員及び契約社員の総数を記載しております。受入出向社員は含んでおりません。
2. 当第1四半期連結会計期間末における当社グループの連結従業員数は2,523名であり、前連結会計年度末対比にて170名増加いたしました。これは、主として、平成26年4月の新卒新入社員129名の入社による増加によります。

提出会社の状況

平成26年6月30日現在

従業員数(名) (外、平均臨時雇用者数)	1,671 (16)
----------------------	------------

- (注) 1. 従業員数として、職員及び契約社員の総数を記載しております。受入出向社員は含んでおりません。
2. 当第1四半期会計期間末における当社の従業員数は1,671名であり、前事業年度末対比にて114名増加いたしました。これは、主として、平成26年4月の新卒新入社員102名の入社による増加によります。

(7) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

区分	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年6月30日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
システムインテグレーション	8,694,846	14.3
合計	8,694,846	14.3

- (注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 前年同期比の欄の%表示は、前年同期比での増減率を記載しております。
 3. 当社グループは、ネットワークサービス、機器販売及びATM運営事業において生産を行っておりませんので、これらに係る生産実績の記載事項はありません。

受注実績

区分	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年6月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システムインテグレーション(構築)及び機器販売	4,377,364	14.2	5,929,229	7.4
システムインテグレーション(運用保守)	7,802,526	2.3	20,635,209	10.7
合計	12,179,890	7.0	26,564,438	10.0

- (注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 前年同期比の欄の%表示は、前年同期比での増減率を記載しております。
 3. 当社グループは、ネットワークサービス及びATM運営事業において受注生産を行っておりませんので、これらに係る受注高及び受注残高の記載事項はありません。
 4. システムインテグレーション(構築)及び機器販売について、受注段階では区分が困難であるため、これらの合計額を記載しております。

販売実績

	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年6月30日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
ネットワークサービス売上高合計	16,799,275	0.1
うち、法人向けインターネット接続サービス	4,092,430	2.4
うち、個人向けインターネット接続サービス	1,713,742	22.7
うち、WANサービス	5,985,212	5.1
うち、アウトソーシングサービス	5,007,891	2.5
システムインテグレーション売上高合計	9,457,482	8.8
うち、構築	3,084,319	4.1
うち、運用保守	6,373,163	11.3
機器売上高	466,221	46.3
ATM運営事業売上高	829,249	28.6
合計	27,552,227	4.2

- (注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 前年同期比の欄の%表示は、前年同期比での増減率を記載しております。

(8) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び前連結会計年度末における主要な設備に関する計画からの著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	75,520,000
計	75,520,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	46,701,000	46,701,000	東京証券取引所(市場第一部) 米国ナスダック市場(注)	単元株式数は100 株であります。
計	46,701,000	46,701,000		

(注) 当社は、当社の米国預託証券(ADR)を米国ナスダック市場に登録しております。その概要は以下のとおりです。

- ・当社普通株式と当社ADRの変換比率 1株に対し2 ADR
- ・ADR変換株式の比率 発行済株式数のうち2.62%相当
(平成26年3月31日現在の値を記載しております)
- ・預託銀行 THE BANK OF NEW YORK MELLON CORPORATION
- ・株式からADR及びADRから株式の変換の際にかかる手数料 1 ADRあたり0.05米ドル以下
- ・当社の株式及び当社ADRは、上述の変換比率にて、預託銀行を通じて変換することが可能です。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日(注)	3,200	46,701,000	2,835	22,960,636	2,835	9,681,320

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であり、当第1四半期会計期間末の株主名簿の記載内容は確認できないため、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 758,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,934,800	459,348	
単元未満株式	普通株式 4,300		
発行済株式総数	46,697,800		
総株主の議決権		459,348	

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社インターネットイニシアティブ	東京都千代田区富士見二丁目10番2号	758,700		758,700	1.62
計		758,700		758,700	1.62

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日(平成26年6月27日)後、当第1四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成23年内閣府令第44号)に基づき、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第95条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められている会計処理の原則及び手続ならびに表示方法に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

		前連結会計年度末 (平成26年3月31日現在)	当第1四半期連結会計期間末 (平成26年6月30日現在)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
(資産の部)			
流動資産：			
現金及び現金同等物		22,421,100	20,421,047
売掛金 - 平成26年3月31日及び平成26年6月30日現在、それぞれ53,871千円及び54,191千円の貸倒引当金控除後		19,214,248	17,295,492
たな卸資産		1,670,258	1,937,702
前払費用		3,128,290	4,533,408
繰延税金資産 - 流動		1,392,971	1,319,496
1年内回収予定の敷金保証金		1,462,223	1,462,223
その他流動資産 - 平成26年3月31日及び平成26年6月30日現在、それぞれ720千円の貸倒引当金控除後		2,411,376	1,981,918
流動資産合計		51,700,466	48,951,286
持分法適用関連会社に対する投資		2,085,689	2,169,593
その他投資	2、8、 9、10	6,355,817	5,675,995
有形固定資産 - 平成26年3月31日及び平成26年6月30日現在、それぞれ34,725,611千円及び35,986,344千円の減価償却累計額控除後		26,971,485	26,940,399
のれん	4	5,969,951	5,969,951
その他無形固定資産 - 純額	4	4,338,944	4,239,681
敷金保証金		1,264,535	2,790,384
繰延税金資産 - 非流動		636,807	609,697
セールスタイプ・リースへの純投資額 - 非流動		752,774	603,879
長期前払費用		2,633,154	2,630,253
その他資産 - 平成26年3月31日及び平成26年6月30日現在、それぞれ62,800千円及び63,572千円の貸倒引当金控除後	9	1,156,953	1,121,809
資産合計		103,866,575	101,702,927

		前連結会計年度末 (平成26年3月31日現在)	当第1四半期連結会計期間末 (平成26年6月30日現在)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
(負債及び資本の部)			
流動負債：			
短期借入金		9,400,000	9,400,000
1年内返済予定の長期借入金		980,000	980,000
短期リース債務		3,753,026	3,701,114
買掛金及び未払金		11,491,666	9,830,019
その他未払金		1,050,429	889,368
未払法人税等		1,079,480	165,974
未払費用		2,053,550	2,155,966
繰延収益 - 流動		1,560,603	2,074,077
その他流動負債		1,098,173	2,121,607
流動負債合計		32,466,927	31,318,125
長期リース債務		4,603,322	4,341,458
退職給付引当金 - 非流動	7	2,274,540	2,335,678
繰延税金負債 - 非流動		1,092,863	841,349
繰延収益 - 非流動		2,711,347	2,629,966
その他固定負債		536,950	574,525
負債合計		43,685,949	42,041,101
約定債務及び偶発債務			
資本：			
当社株主に帰属する資本：			
資本金：普通株式			
- 平成26年3月31日現在、授權株式 数：75,520,000株、発行済株式数： 46,697,800株		25,497,022	25,499,857
- 平成26年6月30日現在、授權株式 数：75,520,000株、発行済株式数： 46,701,000株			
資本剰余金		35,961,995	35,973,558
欠損金		2,867,548	2,881,807
その他の包括利益累計額		1,712,786	1,175,791
自己株式			
- 平成26年3月31日及び平成26年6 月30日現在、当社が保有する株式 数：それぞれ758,709株		392,070	392,070
当社株主に帰属する資本合計		59,912,185	59,375,329
非支配持分		268,441	286,497
資本合計		60,180,626	59,661,826
負債及び資本合計		103,866,575	101,702,927

(注) 四半期連結財務諸表に対する注記を参照。

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

		前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業収益：			
ネットワークサービス売上高：			
法人向けインターネット接続サービス		4,191,009	4,092,430
個人向けインターネット接続サービス		1,397,259	1,713,742
WANサービス		6,309,799	5,985,212
アウトソーシングサービス		4,887,268	5,007,891
合計		16,785,335	16,799,275
システムインテグレーション売上高：			
構築		2,964,008	3,084,319
運用保守		5,728,372	6,373,163
合計		8,692,380	9,457,482
機器売上高		318,693	466,221
ATM運営事業売上高		644,693	829,249
営業収益合計		26,441,101	27,552,227
営業費用：	7		
ネットワークサービス売上原価		13,241,680	13,213,441
システムインテグレーション売上原価		7,349,648	8,321,833
機器売上原価		284,688	417,241
ATM運営事業売上原価		535,102	602,245
売上原価合計		21,411,118	22,554,760
販売費		2,115,025	2,276,043
一般管理費		1,500,342	1,829,349
研究開発費		109,144	124,015
営業費用合計		25,135,629	26,784,167
営業利益		1,305,472	768,060

		前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
その他の収益(費用)：			
受取配当金		27,111	25,350
受取利息		5,846	4,917
支払利息		68,351	61,402
為替差損益		92,619	15,499
その他投資の売却に係る損益 - 純額	2	55,920	
その他 - 純額		11,905	105,932
その他の収益(費用)合計 - 純額		125,050	59,298
法人税等及び持分法による投資損益調整前四半期純利益		1,430,522	827,358
法人税等		537,419	352,253
持分法による投資損益		65,954	33,904
四半期純利益		959,057	509,009
控除 - 非支配持分に帰属する四半期純利益		5,247	17,938
当社株主に帰属する四半期純利益		953,810	491,071
1株当たり四半期純利益	11		
基本的加重平均流通普通株式数(株)		40,538,973	45,942,291
希薄化後加重平均流通普通株式数(株)		40,588,597	46,004,747
基本的普通株式1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益(円)		23.53	10.69
希薄化後普通株式1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益(円)		23.50	10.67

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

		前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
四半期純利益		959,057	509,009
その他の包括利益(損失)税効果後:	5、6		
外貨換算調整額		261,462	40,988
未実現有価証券保有損益		30,782	495,948
確定給付型年金制度		59	59
四半期包括損益合計		1,251,360	27,868
控除 - 非支配持分に帰属する四半期包括利益		5,050	18,056
当社株主に帰属する四半期包括損益		1,246,310	45,924

(注) 四半期連結財務諸表に対する注記を参照。

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
四半期純利益		959,057	509,009
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整：			
減価償却費等		2,070,760	2,312,086
退職給付引当金繰入額 - 支払額控除後		57,370	61,230
貸倒引当金繰入額・戻入益()		11,439	1,495
有形固定資産売却益			29,038
有形固定資産除却損		645	5,702
その他投資の売却に係る損益 - 純額		55,920	
為替差損(差益) - 純額		79,952	2,655
持分法による投資損益		65,954	33,904
法人税等調整額		268,241	132,402
その他		11,405	5,709
営業資産及び負債の増減：			
売掛金の減少		2,922,484	1,911,247
セールスタイプ・リースへの純投資額 - 非流動の 減少・増加()		2,581	148,895
たな卸資産の増加		205,548	267,798
前払費用の増加		1,417,900	1,408,944
その他流動資産及びその他固定資産の減少		117,214	450,534
買掛金及び未払金の減少		1,961,748	1,634,123
未払法人税等の減少		1,488,894	912,999
繰延収益 - 非流動の減少		450,251	79,509
未払費用、その他流動負債及びその他固定負債の増加		861,255	1,680,353
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,528,244	2,855,002
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
有形固定資産の取得		1,718,513	1,935,917
有形固定資産の売却による収入		69,604	270,647
売却可能有価証券の取得		11,939	
その他投資の取得		23,277	91,403
持分法適用関連会社株式への投資			50,000
その他投資の売却による収入		4,000	7,887
敷金保証金の支払		660,973	1,536,768
敷金保証金の返還		4,920	7,358
積立保険料の支払			11,176
その他		3,435	
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,339,613	3,339,372

		前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
当初の返済期限が3ヶ月を超える短期借入金による調達		200,000	
キャピタル・リース債務の元本返済		981,161	1,003,824
当初の返済期限が3ヶ月以内の短期借入金の純増減		200,000	
配当金の支払額		405,368	505,330
その他		41	3
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,386,570	1,509,151
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響		215,527	6,532
現金及び現金同等物の減少額		1,982,412	2,000,053
現金及び現金同等物の期首残高		12,258,872	22,421,100
現金及び現金同等物の四半期末残高		10,276,460	20,421,047
キャッシュ・フローに係る追加情報：			
利息支払額		67,024	61,400
法人税等支払額		1,536,124	1,450,035
現金支出を伴わない投資及び財務活動：			
キャピタル・リース契約締結による資産の取得額		1,174,882	694,211
有形固定資産の取得に係る未払金		261,534	889,368
資産除去債務		55,066	

(注) 四半期連結財務諸表に対する注記を参照。

【当四半期連結財務諸表作成の基準について】

1. 四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法について

当四半期連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成23年内閣府令第44号)に基づき、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(以下、「四半期連結財務諸表規則」といいます。)第95条の規定により、米国預託証券(以下、「ADR」といいます。)の発行等に関して要請されている会計処理の原則及び手続ならびに表示方法(米国財務会計基準審議会(以下、「FASB」といいます。)会計基準コーディネーション(以下、「ASC」といいます。)105「一般に公正妥当と認められている会計原則」)に基づいて作成しております。

当社は、米国証券取引委員会(以下、「米国SEC」といいます。)に当社ADRを発行登録し、平成11年8月に同証券を米国店頭市場(米国ナスダック市場)に登録しております。従って、当社は米国証券法(1934年法)第13条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められている会計原則に基づいて作成された英文連結財務諸表を含めた様式20-F(Form 20-F)を、英文年次報告書として米国SECに定期的に提出しております。

2. 四半期連結財務諸表規則に準拠して作成する場合との主要な相違の内容

米国において一般に公正妥当と認められている会計原則に準拠して作成した当四半期連結財務諸表と、わが国の四半期連結財務諸表規則等に準拠して作成した四半期連結財務諸表との主要な相違の内容及び金額的に重要性のある項目に係る法人税等及び持分法による投資損益調整前四半期純利益(以下、「連結税引前四半期純利益」といいます。)に対する影響額(米国の会計基準に修正したことによる影響額)は、下記のとおりであります。

(1) 四半期連結財務諸表の構成について

米国において一般に公正妥当と認められている会計原則による四半期連結財務諸表は、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括損益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記より構成されております。

(2) 四半期連結財務諸表における表示の相違について

四半期連結貸借対照表上、「少数株主持分」を「非支配持分」として資本の部に含めて計上しております。

四半期連結損益計算書上、「少数株主損益」を「非支配持分に帰属する四半期純利益」とし、「四半期純利益」の後に区分表示しております。

「持分法による投資損益」は四半期連結損益計算書上、「法人税等及び持分法による投資損益調整前四半期純利益」の後に独立項目として表示しております。

(3) 会計処理基準の相違について

イ) 法人所得税

ASC740「法人所得税」に含まれる旧FASB解釈指針(以下、「FIN」といいます。)第48号「法人所得税における不確実性に関する会計処理」に基づき、企業の財務諸表において認識すべき法人所得税の不確実性を会計処理しております。本会計処理による前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の連結税引前四半期純利益に対する影響はありません。

ロ) 退職給付会計

退職一時金、従業員非拠出型の確定給付型年金及び確定拠出型年金に関してASC715「報酬-退職給付」を適用しております。本会計処理による前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の連結税引前四半期純利益に対する影響額は、それぞれ7,614千円(益)及び13,852千円(益)であります。

ハ) 資本金及び資本準備金の減少

当社は、平成18年8月に、資本金2,539,222千円及び資本準備金21,980,395千円を減少し、会社法による決算報告を目的とした個別財務諸表における繰越損失へ補填しております。連結財務諸表においては、ASC852-20「準再組織」に従い、資本金及び資本準備金の減少額を欠損金と相殺する処理を行っておりません。本会計処理による前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の連結税引前四半期純利益に対する影響はありません。

ニ) 企業結合、のれん及びその他無形固定資産

企業結合における会計処理については、ASC805「企業結合」に従って、取得法により処理しております。

のれんや無形固定資産及び持分法を適用している関連会社投資に係るのれんの会計処理に関してASC350「無形固定資産-のれん その他」を適用しております。従って、のれんは償却せず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の判定を行っております。わが国の会計基準では、のれんは、原則として計上後20年以内に定額法により償却し、金額が僅少な場合には、発生時の損益として処理されます。本会計処理による前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の連結税引前四半期純利益に対する影響額(わが国の会計基準において、商標権について10年、のれんについて20年以内で償却したと仮定)はそれぞれ63,197千円(益)及び82,418千円(益)であります。

(4) 四半期連結財務諸表における希薄化後普通株式1株当たり四半期純利益の計算方法の相違について

希薄化後普通株式1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の計算に関して、ASC260「1株当たり利益」を適用しております。当ASCにおいては、潜在株式が希薄化効果を有するかどうかの判定は、四半期連結累計期間を四半期ごとに区切って行います。わが国の1株当たり当期純利益に関する会計基準においては、当該判定は、四半期連結累計期間をひとつの期間として行いますので、当該各期間の平均株価により、希薄化効果の有無に相違が生じることがあります。

なお、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、いずれも上述の相違は生じませんでした。

【当四半期連結財務諸表の注記】**1. 事業内容及び重要な会計方針の要約****事業内容**

当社は、日本においてインターネット接続サービス及びその他のインターネット関連役務を提供する会社として、平成4年12月に設立され、平成26年6月30日現在、日本電信電話㈱及びその子会社であるエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ㈱(以下、「NTTコミュニケーションズ」といいます。)によりあわせて議決権比率の26.4%を所有されております。当社及び当社の連結子会社(当社グループ)は、主として日本において事業を営む顧客に対して、インターネット接続サービス、WANサービス及びアウトソーシングサービスの提供を行っております。さらに当社グループは、システム構築とシステム運用保守からなるシステムインテグレーション役務を提供しております。また、当社の子会社の1社が、銀行ATMの運営事業を提供しております。

特定の重要なリスク及び不確実性

当社グループは、インターネットバックボーン網の大半の調達先として数社の通信キャリアに、また顧客へのアクセス回線の調達を東日本電信電話㈱及び西日本電信電話㈱、電力会社及びその関係会社に依存しております。現在、NTTコミュニケーションズが当社グループの利用するネットワーク・インフラの最大の供給元となっております。当社グループは、複数の通信会社、供給業者及び代替的機関を利用することでサービスが中断するリスクを緩和していると考えておりますが、通信サービスの混乱が生じた場合、当社グループの経営成績に不利な影響を与える可能性があります。

当社グループにとって潜在的に信用リスクが集中する金融商品は、主に、売掛金よりなっております。売掛金には、注記12に記載されている大口顧客からのものが含まれております。売掛金に関するリスクは、多数の顧客が顧客基盤を構成していること及び与信管理により緩和されていると当社グループは考えております。また、当社グループは、新しい顧客との取引開始時にその顧客の財政状態を評価し、その後も継続して各顧客に支払いの遅れが生じていないかを注視しております。

重要な会計方針の要約**開示の基礎**

当社は、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則に従い帳簿を作成し、財務諸表を作成しております。米国において一般に公正妥当と認められている会計原則に適合するために、当四半期連結財務諸表において調整及び組替えが行われております。これらの調整は法定帳簿には記録されておられません。

連結

当四半期連結財務諸表は、当社及びそのすべての子会社13社の各勘定を連結したものであります。主要な連結子会社の第1四半期決算日は全て6月30日であります。海外子会社7社の第1四半期決算日は3月31日であり、これらの子会社に6月30日までの財務報告を求めることは実行可能なものではないため、当四半期連結財務諸表作成を目的として各子会社の決算日を使用しております。当四半期連結財務諸表において調整あるいは開示が求められる四半期連結決算日までの期間に発生した重要な事象はありませんでした。連結会社相互間の取引高及び残高は、連結上、消去しております。

当社が重要な影響力を有するが支配力は有しない会社への投資については、持分法を適用しております。一時的でない価値の下落により持分法適用会社に対する投資の価値が帳簿価額を下回った場合には、当該投資を公正価値まで減額し、減損を認識しております。

当社グループは、投資の帳簿価額とこれに対応する被投資会社の純資産額に対する持分との差異である持分法適用関連会社に関するのれんを償却しておりませんが、持分法を適用した投資について、会計基準の改訂(以下、「ASU」といいます。)³²³「投資-持分法及びジョイント・ベンチャー」に従い、継続して減損テストを行っております。

連結子会社または持分法適用関連会社が第三者に対し当社の簿価を上回るあるいは下回る価格で新株式を発行した場合には、ASC810「連結」を適用し、親会社が支配持分を維持しているかぎり親会社が保有する子会社持分の変動を資本取引として会計処理しております。

見積りの使用

米国において一般に公正妥当と認められている会計原則に準拠した四半期連結財務諸表の作成には、第1四半期決算日現在の資産負債の報告金額及び偶発資産負債の開示、ならびに報告期間における収益費用の報告金額に影響を与えるような見積り及び仮定を経営者が行うことが求められております。重要な見積り及び使用された仮定は主に、投資の評価、繰延税金資産の評価性引当金、貸倒引当金、退職給付に係る年金費用及び年金債務の決定、固定資産及び耐用年数を決定できる無形固定資産の見積り耐用年数、長期性資産、のれん及び耐用年数を決定できないその他の無形固定資産の減損であります。なお、実績はこれらの見積りと異なる場合があります。

収益の認識

ネットワークサービス売上高は、月次で均等額を請求し、収益に計上しております。ネットワークサービスに関連して受け取った初期設定サービス料は繰り延べ、各々のサービスの見積平均提供期間にわたって収益に計上しております。

システムインテグレーション及び関連サービス契約には、以下の構成要素を含んでいます。

- ・システム構築サービス - 顧客の要求に応じて以下のすべて、またはいくつかの要素を含みます。要素として、コンサルティング、プロジェクト計画、システム設計、ネットワークシステム開発などがあげられます。これらサービスには、ソフトウェアの設定及びインストール、ハードウェアの設置を含みます。
- ・ソフトウェア - 当社グループはオラクルやウインドウズといった市販のソフトウェアの再販売を行っています。それらは、システム構築の過程で当社グループによりインストールがされます。
- ・ハードウェア - 当社グループは、サーバー、スイッチ、ルータといった市販のハードウェアを販売しています。当社グループはそれらをシステム構築の過程で設置しています。これらハードウェアは、第三者である製造業者や販売業者によって販売されるような一般的なハードウェアです。
- ・監視、運用サービス - 当社グループは顧客のネットワークとインターネット接続の状況を監視し、問題の発見、報告を行います。当社グループは、持続的なデータバックアップサービスも行います。
- ・ハードウェアとソフトウェアの保守サービス - 当社グループはハードウェアの故障部品の修理、取り換えを行います。当社グループは、ソフトウェアの欠陥を調査し、顧客に対し適切な解決方法を提案します。

システム構築サービスは、通常3カ月の期間をかけて納入が行われます。すべてのハードウェアとソフトウェアは、この期間中に納入され、インストールされます。顧客は、定められた固定額の代金の支払いを要求されますが、システムが完成し、顧客によって検収がなされるまでは、支払いは行われません。

監視、運用、ハードウェア及びソフトウェア保守は、通常、顧客がシステムを検収した時から開始します。これらサービスは、通常1年から5年の契約となります。当社グループの契約には、これらサービスの年間料金が明記されています。

システム構築サービス、ハードウェア、ハードウェア製品の機能にとって不可欠なソフトウェア、未提供の非ソフトウェアサービス(例えば、監視、運用サービス)を含んだ複数要素を伴う契約につき、当社グループはすべての構成要素に対して相対的な販売価格に基づき収益を配分しています。当社グループは構成要素に収益を配分するために用いられる販売価格を決定するために、()公正価値の販売者固有の客観的証拠(VSOE)、()第三者の証拠(TPE)、()最善の見積り販売価格(ESP)からなるヒエラルキーを使用しています。収益の配分は、VSOEが確立されている未提供の非ソフトウェアサービスを除き、ESPに基づきなされています。

構成要素に対するESPを決定する当社グループのプロセスは、各々の構成要素に関連した状況や特徴により異なるさまざまな要因を考慮しています。当社グループはESPを確立するにあたり、顧客の需要、競合の存在と影響、市場において実現される一般的な利益率、取引量、構成要素を提供するための内部コスト、同様の顧客に対する同種の売上に关し実現すると見込まれる目標利益や利益実績を含んだ利益目標、過去の値決めの慣行を考慮しています。

売上の各単位を会計処理するために使用される方法及び各会計単位が認識される期間は、下記のとおりです。

- ・システム構築サービスに配分された収益は、工事契約に関する会計基準によって会計処理されます。システム構築サービスは、通常3カ月以内で完成しますが、その売上は、ASC605-35-25-92に従い、工事完成基準に基づき認識されています。これは、顧客が完成したシステムに満足し、検収がされるまで、当社グループは、顧客に対し代金の請求ができず、構築したネットワークシステムの所有権が顧客に移転しないためです。
- ・ハードウェアとハードウェア製品の機能にとって不可欠なソフトウェアに関連する収益は、顧客の検収が完了するまで認識されません。これは、正式な検収がなされるまで顧客にハードウェアとソフトウェアの所有権が移転しないためです。
- ・未提供の非ソフトウェアサービス(監視、運用、ハードウェア保守サービス)に関連する収益は、契約期間にわたり、定額で認識されます。

当社グループは、ハードウェア製品の機能にとって不可欠でないソフトウェア及びソフトウェア関連サービスを含んだシステムインテグレーションサービスに関しても複数要素を伴う契約を締結しており、それらをASC985-605「ソフトウェア - 収益認識」に基づき会計処理しています。当社グループは、ソフトウェア関連サービスの公正価値のVSOEを確立していますが、それらは、一貫して狭い範囲内に価格設定された個別のサービス更新契約に基づくものです。当社グループは、VSOEに基づいてこれらサービスに収益を配分し、契約期間にわたり定額で収益認識しています。当社グループは、残余価格をソフトウェアとシステム構築サービスに配分しております。

機器売上高は、機器が顧客に引き渡され検収された時点で収益として認識されております。

システム構築サービス売上高及び機器売上高を報告する際には、当社グループが当事者としての、あるいは代理人としての役割を担うかに基づき、売上高及び売上原価を総額で表示すべきか稼得した利益の純額で表示すべきかについて評価を行っております。

ATM運営事業売上高は、主として利用者がATMにて現金の引出しを行う際の手数料収入であります。ATM手数料は、利用者がATMサービスを利用する度に徴収され、収益に計上されます。

売上高は、顧客から徴収された後に当局へと納付される消費税を控除して認識しております。

現金及び現金同等物

現金及び現金同等物には、当初の満期日が3ヶ月以内の定期預金を含めております。

貸倒引当金

貸倒引当金は、主として当社グループの過去の貸倒実績及び債権残高に係る潜在的損失の評価に基づき、適切と考える金額を計上しております。

その他投資

当社グループは、市場性のある持分証券を売却可能有価証券に分類しており、これらは公正価値により会計処理し、未実現損益は損益計算を通さず、その他の包括利益(損失)累計額に含めて計上しております。売却原価は平均原価法により算定しております。

当社グループは、売却可能な投資の公正価値について定期的にレビューを実施し、個々の投資の公正価値が原価以下まで下落していないか、またその下落は一時的なものか否かを判定しております。価額の下落を一時的でないと判定した場合には、当該投資の帳簿価額を公正価値まで評価減しております。一時的でない価額の下落の判定は、公正価値の下落の程度、公正価値が原価を下回っている期間の長さ及び減損の認識を早めるかもしれない事象を勘案して行っております。その結果生じる実現損失は、当該下落が一時的でないと判定された年度の連結損益計算書に計上しております。

市場性のない持分証券は、公正価値が容易に算定できないため、原価で計上しております。当社グループが市場性のない持分証券が減価しているか否かを評価する場合、まず、期中に当該有価証券の公正価値に重要な影響を与える事象や環境の変化(減損の兆候)が生じていないか評価します。当社グループは、以下のような減損の兆候を使用しております。

- ・投資先にとって重要な利益実績や業績見込みの悪化
- ・投資先にとって重要な不利益となる規制、経済或いは技術環境の変化
- ・投資先にとって重要な不利益となる投資先企業が事業を営む市場の地理的或いは産業的な状況の変化
- ・当社グループの投資簿価を下回る発行価格での最近の新株発行

当社グループは、減損の兆候が生じた場合には、市場性のない持分証券の公正価値を見積ります。公正価値は、投資先の将来業績、純資産価値、資産や負債における重要な未実現損失などの当社グループが利用可能な種々の観察不能なインプットを勘案して決定されます。当社グループは、投資の公正価値が簿価を下回り、当該公正価値の下落が一時的ではないと判定した場合に、市場性のない持分証券の減損を認識します。

たな卸資産

たな卸資産は主として、再販用に購入したネットワーク機器及びシステム構築に係る仕掛品からなっております。再販用に購入したネットワーク機器は、平均法により決定された原価または時価のいずれか低い方をもって計上されております。システム構築に係る仕掛品は、製造間接費を含めた実際製造原価または時価のいずれか低い方をもって計上されております。たな卸資産は定期的にレビューされ、滞留又は陳腐化していると認められた品目は、見積正味実現可能価額まで評価減しております。

リース

キャピタル・リースは、最低支払リース料の現在価値で契約当初に資産化されております。その他のリースは、オペレーティング・リースとして会計処理されております。キャピタル・リースの支払リース料は、リース債務の残高に対する利率が一定になるように支払利息とリース債務の返済とに配分されます。オペレーティング・リースの支払リース料は、リース期間にわたり均等に費用計上しております。

セールスタイプ・リース

当社グループは、顧客とセールスタイプ・リース契約を締結しております。当社グループは、セールスタイプ・リース契約に基づく売上について、リース資産が顧客に引き渡され検収された時点で収益として認識しております。収益は将来受取額の現在価値で認識され、セールスタイプ・リースの受取利息は利息法を用いその他の収益として認識されております。

有形固定資産

有形固定資産は原価で計上しております。有形固定資産の減価償却は、ソフトウェア及びキャピタル・リース資産を含め、主として定額法により、資産の見積耐用年数またはリース期間のいずれか短い方に基づいて計算しております。

減価償却に用いる主な資産種類別の耐用年数は、下記の通りであります。

	耐用年数の範囲
データ通信用、事務所用及びその他の設備	3～20年
建物	20年
建物附属設備	8～20年
ソフトウェア	5年
キャピタル・リース資産	4～6年

長期性資産の減損損失

長期性資産は主として、キャピタル・リース資産を含む有形固定資産及び償却対象無形固定資産からなっております。当社グループは、事象または状況の変化により資産または資産グループの帳簿価額を回収できない可能性が示唆された場合に、長期性資産の減損を検討しております。保有して使用する長期性資産または資産グループは、当該資産または資産グループの簿価とそれらから生じる将来の割引前キャッシュ・フローを比較することにより減損が検討されます。当該キャッシュ・フローが資産または資産グループの簿価を下回ると判断される場合には減損が生じることとなり、当該会計年度において、当該資産または資産グループの簿価と見積られた公正価値との差額として損失が認識されます。

のれん及びその他無形固定資産

のれん及び耐用年数を決定できないと認められるその他無形固定資産は償却されず、減損テストの対象となります。減損テストは、年1回あるいは、もし事象や状況の変化がこれら資産が減損をしているかもしれないという兆候を示すならば、それ以上の頻度で実施されることが要求されます。当社グループは、3月31日に年次の減損テストを実施しております。報告単位の簿価が公正価値を超過する場合、第2ステップとして減損額を測定するための減損テストを行います。耐用年数が決定できる無形固定資産は、顧客関係からなっており、その見積耐用年数にわたり経済的便益がもたらされるパターンに基づく非定額となる償却方法により6年から19年で償却しております。

資産除去債務

当社グループは、資産除去債務を発生した期間において公正価値にて負債に計上する一方、当該負債の認識時点において関連する費用の額を資産化し長期性資産の簿価の増加として計上しております。時間の経過に伴い当該負債を每期現在価値まで増額するとともに、資産化された金額を見積耐用年数に渡って減価償却しております。

退職年金及び退職一時金制度

当社グループは、確定給付年金及び退職一時金制度を有しております。これらに係る費用は、年金数理法により計算された額を計上しております。また、当社グループは、確定拠出年金制度を有しております。確定拠出年金に係る費用は、発生時に費用計上しております。

法人税等

法人税等は、連結税引前四半期純利益に基づいて計上しております。また、法人税等には財務報告目的と税務目的で認識された資産負債間の一時差異及び税務上の繰越欠損金に対する税効果の影響を含めております。これらの繰延税金資産の残高は、一時差異が解消する期間及び繰越欠損金の利用が見込まれる期間において適用が見込まれる法定実効税率によって測定されます。繰延税金資産の評価性引当金は、繰延税金資産のうち実現しない可能性が50%を超えと考えられる金額に対して設定されております。

当社グループは、税法上の技術的な解釈に基づき、不確実な税務ポジションが税務当局による調査において50%超の可能性をもって認められる場合に、その財務諸表への影響を認識しております。税務ポジションに関連するベネフィットは、税務当局との解決により、50%超の可能性で実現が期待される最大金額で測定されます。未認識税務ベネフィットに関連する利息及び課徴金については、四半期連結損益計算書の法人税等に含めております。

外貨換算

当社グループの海外子会社及び持分法適用関連会社の資産及び負債は、当該会社の四半期決算日の為替レートにより日本円に換算されております。全ての損益項目は期中平均レートにより換算され、換算により生じる調整額は、その他の包括利益(損失)累計額に含めて計上しております。

外貨建資産及び負債は、実質上、米ドル表示の現金及び預金からなっており、当第1四半期決算日レートをを用いて計算した金額により計上しております。その結果生じる為替差損益は損益に計上しております。

株式を基礎とした報酬

当社は、株式報酬型ストックオプションに関する報酬費用を、公正価値に基づいて測定し、計上しております。ストックオプションの公正価値は、権利付与日にブラック・ショールズオプション価格モデルにより測定され、権利確定に必要な勤務期間にわたり認識されず。当該報酬費用は、主として一般管理費に計上されております。

研究開発費

サービス提供されるソフトウェアの研究開発費を含めて、研究開発費は発生時に費用計上しております。技術的実現可能性の確立後、ソフトウェア製品の発表までに発生したソフトウェア開発費は、資産化されます。技術的実現可能性は、詳細なプログラム設計の完成により証明されます。資産化された費用は、見積り耐用年数(通常5年間)の予測売上高総額に対する現状売上高の比率に基づく額が、残存耐用期間にわたり均等に配分した額の、何れか大きな額により償却されます。

広告宣伝費

広告宣伝費は発生時に費用認識し、販売費に計上しております。

基本的及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益

基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は、当社株主に帰属する四半期純利益を期中の加重平均流通普通株式数で除して算出しております。希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は、ストックオプション行使に伴い発行可能な株式の希薄化の影響を勘案して算出しております。

その他の包括利益(損失)

その他の包括利益(損失)は、在外子会社の財務諸表の換算により生じる為替換算調整勘定、売却可能有価証券に係る未実現損益及び確定給付型年金の調整額からなっております。

セグメント情報

ASC280「セグメント開示」は、事業セグメントに関する情報の開示基準を定めております。事業セグメントは、収益を稼得し、費用が発生する事業活動が行われる企業構成要素で、経営上の最高意思決定者によって資源配分の意思決定や、業績評価のため、その経営成績が定期的にレビューされており、そのための分離した財務情報が得られる企業構成要素と定義されております。

当社グループは、インターネット接続サービス、WANサービス、アウトソーシングサービス、システムインテグレーション及びネットワークに関連する機器の販売等を複合して提供することによって、顧客のニーズに応じた包括的なソリューションの提供を行っており、また、ATM運営事業を行っております。当社グループの事業活動の最高意思決定者である当社グループの代表取締役社長COOは、「ネットワークサービス及びシステムインテグレーション(SI)事業セグメント」及び「ATM運営事業セグメント」の2つのセグメントに基づき定期的に収益と費用のレビューを行っており、資源の配分と事業評価に関する意思決定も当該セグメントに基づき行っております。

新たな会計ガイダンス

平成25年7月にFASBは、会計基準の改訂(以下、「ASU」といいます。)2013-11「法人税：繰越欠損金、類似の欠損金、繰越税額控除がある時の未認識税務ベネフィットの表示」を発行しました。当ASUは、繰越欠損金、類似の欠損金、繰越税額控除がある時の未認識税務ベネフィットの財務諸表上の表示に関して明示的なガイダンスを提供するものです。当ASUは、平成25年12月16日以降に開始する会計年度及びその年度内の四半期会計期間より適用となり、当社グループは平成26年4月1日に開始する会計年度の第1四半期より当ASUを適用しました。当ASUの適用は、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を与えませんでした。

当第1四半期連結累計期間において未適用の発行済み会計ガイダンス

平成26年5月にFASBは、ASU2014-09「顧客との契約から生じる収益」を発行しました。当ASUの目的は、収益認識に関する原則を明確化し、米国において一般に公正妥当と認められている会計原則及び国際財務報告基準に共通の収益基準を開発するものです。当ASUは、顧客との契約から生じる収益及びキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性を財務諸表利用者が理解できるようにするため、企業に対して開示を改善することを求めるものです。当ASUは、平成28年12月16日以降に開始する会計年度及びその年度内の四半期会計期間より適用となります。本書提出日現在、当社グループは当ASUの適用の影響について評価中です。

2. その他投資

当社グループが保有する市場性のある持分証券は全て、ASC320「投資 - 負債及び持分証券」に従って売却可能有価証券として区分されています。前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末現在、売却可能有価証券として区分されている有価証券に関する情報は、下記のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日現在)				当第1四半期連結会計期間末 (平成26年6月30日現在)			
	取得原価 (千円)	未実現利益 (千円)	未実現損失 (千円)	公正価値 (千円)	取得原価 (千円)	未実現利益 (千円)	未実現損失 (千円)	公正価値 (千円)
売却可能有価証券 - 持分証券	1,391,820	2,364,442	5,251	3,751,011	1,391,820	1,587,935	2,453	2,977,302

下記の表は、投資分類及び未実現損失の継続期間別に、前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末現在で一時的な減損と考えられる投資の公正価値及び未実現損失を示しております。

売却可能有価証券 - 持分証券	前連結会計年度末 (平成26年3月31日現在)					
	12ヶ月未満		12ヶ月以上		合計	
	公正価値 (千円)	未実現損失 (千円)	公正価値 (千円)	未実現損失 (千円)	公正価値 (千円)	未実現損失 (千円)
	56,524	5,251			56,524	5,251

売却可能有価証券 - 持分証券	当第1四半期連結会計期間末 (平成26年6月30日現在)					
	12ヶ月未満		12ヶ月以上		合計	
	公正価値 (千円)	未実現損失 (千円)	公正価値 (千円)	未実現損失 (千円)	公正価値 (千円)	未実現損失 (千円)
	51,835	2,453			51,835	2,453

当社グループは、すべての投資に対して一時的な減損か否かを判定するために定期的にレビューを行っております。当該分析はアナリストのレポート、信用格付け及び株価変動率のレビューを含んでおります。

当第1四半期連結会計期間末における当社グループの市場性のある持分証券の未実現損失は、日本企業6社の普通株式に関するものであります。各々の公正価値は、取得原価に対して1.4%から17.7%の範囲で下落しております。未実現損失の発生期間は6ヶ月未満であります。当社グループは、未実現損失の水準と発生期間について、各社の足元の見通し及びアナリストのレポートを評価いたしました。当社グループは、当該公正価値が将来回復するのに十分な合理的期間に亘って株式を継続所有する能力と意図があり、当該投資が当第1四半期連結会計期間末現在で一時的な減損であると判断しております。

前第1四半期連結累計期間において売却可能有価証券の売却がりましたが、当該売却に係る未収入金166,686千円は四半期連結貸借対照表の「その他流動資産」に含まれております。当第1四半期連結累計期間において、売却可能有価証券の売却はありませんでした。

前第1四半期連結累計期間における売却可能有価証券の売却による売却益は55,920千円であり、当該売却益は四半期連結損益計算書の「その他の収益(費用)」に計上されております。当第1四半期連結累計期間において、売却可能有価証券の売却による売却益はありませんでした。

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末現在の原価法による投資額は合計で、それぞれ2,604,806千円及び2,698,693千円でした。

当社グループの連結損益計算書の「その他の収益(費用)」に計上されている、市場性のある持分証券及び市場性のない持分証券に対する投資の減損損失は、一時的なものでないと考えられた価額の下落を反映して計上されたものであります。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、市場性のある持分証券に対する投資の評価減による損失はともにありませんでした。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結会計期間において、市場性のない持分証券に対する投資の評価減による損失はともにありませんでした。

3. 企業結合

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、企業結合はともに生じませんでした。

4. のれん及びその他無形固定資産

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末現在の無形固定資産の内訳は、下記のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日現在)	当第1四半期連結会計期間末 (平成26年6月30日現在)
	金額(千円)	金額(千円)
償却対象無形固定資産：		
顧客関係	6,424,471	6,424,471
合計	6,424,471	6,424,471
減算：償却累計額		
顧客関係	2,222,514	2,321,772
合計	2,222,514	2,321,772
償却対象無形固定資産 - 純額	4,201,957	4,102,699
非償却無形固定資産：		
電話加入権	29,987	29,982
商標権	107,000	107,000
のれん	5,969,951	5,969,951
合計	6,106,938	6,106,933
無形固定資産合計	10,308,895	10,209,632

顧客関係に係る加重平均償却期間は約15.6年でした。前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における償却対象無形固定資産の償却額は、それぞれ118,479千円及び99,258千円であります。当連結会計年度以降5年間の償却対象無形固定資産の見積償却費は、下記のとおりであります。

	年度別の償却費	
	金額(千円)	
平成26年度	397,031	
平成27年度	388,014	
平成28年度	380,496	
平成29年度	365,460	
平成30年度	355,410	

当第1四半期連結累計期間における事業セグメント別ののれんの残高の増減は、下記のとおりであります。

	ネットワーク及びSI事業	ATM運営事業	合計
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
平成26年3月31日現在の残高			
のれん	5,854,682	235,551	6,090,233
減損の累計額	120,282		120,282
	5,734,400	235,551	5,969,951
期中における取得			
期中における減損			
平成26年6月30日現在の残高			
のれん	5,854,682	235,551	6,090,233
減損の累計額	120,282		120,282
	5,734,400	235,551	5,969,951

5. 資本

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における株主資本及び非支配持分の変動は、下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		
	当社株主資本	非支配持分	資本合計	当社株主資本	非支配持分	資本合計
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
期首残高	37,606,775	27,403	37,634,178	59,912,185	268,441	60,180,626
配当金の支払額	405,368		405,368	505,330		505,330
ストックオプションの行使に伴う新株の発行	3,151		3,151	5,670		5,670
株式に基づく報酬	7,205		7,205	8,728		8,728
包括損益						
四半期純利益	953,810	5,247	959,057	491,071	17,938	509,009
その他の包括利益(損失) 税効果後						
外貨換算調整額	261,659	197	261,462	41,106	118	40,988
未実現有価証券保有損益	30,782		30,782	495,948		495,948
確定給付型年金	59		59	59		59
四半期包括損益	1,246,310	5,050	1,251,360	45,924	18,056	27,868
自己株式の取得	43		43			
四半期末残高	38,458,030	32,453	38,490,483	59,375,329	286,497	59,661,826

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、議決権比率100%未満の連結子会社の普通株式の追加取得等はなく、当社の支配持分への変更の影響はありませんでした。

6. その他の包括利益(損失)

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間におけるその他の包括利益(損失)累計額の変動は、それぞれ下記のとおりであります。

	未実現有価証券保有損益	確定給付型年金	外貨換算調整額	合計
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
平成25年3月31日現在の残高	495,217	187,318	44,129	263,770
組替前その他の包括利益	65,285		261,659	326,944
その他の包括利益(損失)累計額からの組替金額	34,503	59		34,444
その他の包括利益	30,782	59	261,659	292,500
平成25年6月30日現在の残高	525,999	187,259	217,530	556,270

	未実現有価証券保有損益	確定給付型年金	外貨換算調整額	合計
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
平成26年3月31日現在の残高	1,483,356	146,203	375,633	1,712,786
組替前その他の包括利益	495,948		41,106	537,054
その他の包括利益(損失)累計額からの組替金額		59		59
その他の包括利益(損失)	495,948	59	41,106	536,995
平成26年6月30日現在の残高	987,408	146,144	334,527	1,175,791

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、その他の包括利益(損失)累計額から四半期連結損益計算書への組替金額及び影響項目は、それぞれ下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	四半期連結損益計算書 への影響項目
	金額(千円)	金額(千円)	
その他の包括利益(損失)の構成要素	その他の包括利益(損失)累計額からの組替金額	その他の包括利益(損失)累計額からの組替金額	
未実現有価証券保有損益	55,920		その他投資の売却に係る損益 - 純額
	21,417		法人税等
	34,503		四半期純利益
確定給付型年金	92	92	期間純年金費用
	33	33	法人税等
	59	59	四半期純利益
組替金額合計	34,444	59	

(注) 金額の増加(減少)は、四半期連結損益計算書における利益の増加(減少)を示しております。

7. 退職給付制度

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における期間純年金費用の内訳は、下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
勤務費用	135,359	143,470
利息費用	11,355	18,475
年金資産の期待運用収益	12,075	15,759
移行時債務の償却	92	92
数理計算上の利得の償却		695
期間純年金費用	134,731	145,583

当社及び一部の子会社は、退職一時金制度、従業員非拠出型の確定給付型年金制度及び確定拠出型年金制度を有しており、これらの制度は役員を除くほぼ全ての従業員を対象にしています。従業員非拠出型の確定給付型年金制度は、確定給付企業年金法に基づき運営されております。

当社は、当社の常勤取締役及び執行役員に対して、株式報酬型ストックオプションを導入しており、当社の常勤取締役に対する退職慰労金制度は、平成23年6月28日開催の当社定時株主総会終結の時をもって廃止されました。当該定時株主総会終結後も引き続き在任する常勤取締役については、当該定時株主総会終結時までの各々の在任期間に対応する退職慰労金が打切り支給されることとなり、各取締役の退任時に支払われます。

8. 約定債務及び偶発債務

当社グループは通常の商取引の中で起こる訴訟・苦情等を受ける立場にあります。当社グループは、継続ベースで評価を行い、貸借対照表における見積り計上額を考慮しております。当社グループは、見積り計上額を超えて発生しうる損失は存在せず、そのような訴訟・苦情等から不利な結果が生じたとしても財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼさないと考えております。

平成22年9月1日に、(株)IJJグローバルソリューションズは、同社の最大のセールspartnerである日本アイ・ピー・エム(株)とソリューション提供契約を締結しました。当該契約は、(株)IJJグローバルソリューションズと日本アイ・ピー・エム(株)の購買関係の基礎を確立するものであり、(株)IJJグローバルソリューションズが、従前はAT&Tジャパンにより履行されていたものと同様のサービス、機能、責務等を履行することに対する損害賠償を含んでおります。

当社は、資産運用の一環として、平成18年5月、平成19年1月及び平成20年1月に、主として未上場株式等を投資対象とするファンドに対し、それぞれ5,000千米ドル(3ファンド合計で15,000千米ドル)の資金拠出を行う投資一任契約を投資顧問会社と締結しました。当社は、これらのファンドの資金拠出要請(キャピタル・コール)に応じ、平成32年6月30日までに資金を順次拠出する予定であり、当第1四半期連結会計期間末現在にて、これら3ファンドへ12,925千米ドルの拠出を行っております。これらファンドに対する投資額は、当社グループの連結貸借対照表の「その他投資」に計上されております。

当社は、資産運用の一環として、平成25年4月に、企業再生ファンドに対し、100,000千円の資金拠出を行う投資一任契約を投資顧問会社と締結しました。当社は、当該ファンドの資金拠出要請(キャピタル・コール)に応じ、平成30年4月23日までに資金を順次拠出する予定であり、当第1四半期連結会計期間末現在にて、当該ファンドへ18,563千円の拠出を行っております。当該ファンドに対する投資額は、当社グループの連結貸借対照表の「その他投資」に計上されております。

9. 金融商品

公正価値

通常の事業の過程において、当社グループは金融資産への投資を行っております。これらの金融資産の公正価値を見積るに当たり、当社グループは市場価格が入手可能である場合には当該市場価格を利用しております。市場価格が入手可能でない場合には、当社グループは主に割引キャッシュ・フロー法を用いて公正価値を見積っております。営業債権及び営業債務など1年以内に回収・決済が行われる予定である一定の金融資産・負債については、期日までの期間が短期であることから、当社グループはその帳簿価額は公正価値に近似すると考えております。多数の小規模な非関係会社及び非上場会社に対する投資の公正価値の見積りは実務上困難で、その見積りを行うには多大なコストを要します。積立保険料は、解約返戻金の額で計上されております。変動金利による長期借入金の帳簿価額は、公正価値に近似すると考えております。

金融商品の帳簿価額及び公正価値の要約は、下記のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成26年3月31日現在)		当第1四半期連結会計期間末 (平成26年6月30日現在)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
その他投資：				
公正価値が見積り可能なもの	3,751,011	3,751,011	2,977,302	2,977,302
見積りが実務上困難なもの	2,604,806		2,698,693	
期間1年超の積立保険料(その他資産)	63,062	63,062	74,238	74,238

現金及び現金同等物はレベル1の金融商品に分類され、短期借入金及び長期借入金はレベル2の金融商品に分類されます。

その他投資のうち、公正価値が見積り可能なものに分類されているのは、注記「2. その他投資」で開示されている売却可能有価証券 - 持分証券であります。

その他投資のうち、公正価値の見積りが実務上困難なものに分類されているものには、前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末現在において、それぞれ、1,379,623千円の非上場株式と1,225,183千円のファンド投資、1,378,993千円の非上場株式と1,319,700千円のファンド投資が含まれております。

10. 公正価値による測定

ASC820「公正価値測定及び開示」は、公正価値は、主たる、もしくは最も有利となる市場の中で、測定日における市場参加者間の秩序ある取引において、資産の売却によって受け取る価格または負債を移転するために支払う価格であると規定しております。ASC820は、公正価値を測定するにあたり使用するインプットの優先順位を決定する、次の3つのレベルの階層を規定しております。

- ・レベル1：活発な市場における、同一の資産または負債の市場価格
- ・レベル2：活発な市場における類似の資産または負債の市場価格。あるいは、活発でない市場における同一あるいは類似の資産または負債の市場価格、市場価格以外の観察可能なインプットあるいは相関関係またはその他の方法により観察可能な市場データから主として得られたまたは裏付けされたインプット
- ・レベル3：1つあるいは複数の重要なインプットやバリュードライバーが観察不能で、市場参加者が価格決定で使用する仮定に関して、報告企業自身の仮定を反映させる評価技法から得られるインプット

前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間において、それぞれレベル1とレベル2の間の移動はありませんでした。

< 公正価値により測定した資産 - 継続ベース >

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末現在において、ASC820の公正価値の階層の規定に従って、継続して公正価値が測定される資産及び負債は、下記のとおりであります。

	前連結会計年度末（平成26年3月31日現在）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
資産：				
売却可能有価証券 - 持分証券	3,751,011			3,751,011

	当第1四半期連結会計期間末（平成26年6月30日現在）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
資産：				
売却可能有価証券 - 持分証券	2,977,302			2,977,302

売却可能有価証券は、日本及び香港の株式市場に上場する上場株式であり、十分な出来高と取引頻度がある活発な市場における市場価格(無調整)により評価しております。

< 公正価値により測定した資産 - 非継続ベース >

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末現在において、公正価値の測定(非継続ベース)を行った結果、減損を認識した市場性の無い持分証券、商標権、のれん及びライセンスはありませんでした。

11. 基本的及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における、基本的及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の調整計算は、下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
分子：		
当社株主に帰属する四半期純利益(千円)	953,810	491,071
分母：		
普通株式の期中平均株式数 - 基本的(株)	40,538,973	45,942,291
ストックオプションによる希薄化効果(株)	49,624	62,456
普通株式の期中平均株式数 - 希薄化後(株)	40,588,597	46,004,747
基本的普通株式1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益(円)	23.53	10.69
希薄化後普通株式1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益(円)	23.50	10.67

12. 事業セグメント

下記に報告されている事業セグメントは、セグメント別の財務情報を利用できるようにするためのものです。セグメント別の利益あるいは損失を決定するために使用された会計方針は、米国において一般に公正妥当と認められている会計原則に従った連結財務諸表の作成に使用された会計方針と一致しております。当社グループの経営陣は、この財務情報を、経営資源配分の意思決定や業績評価のために使用しております。

ネットワークサービス及びSI事業セグメントは、ネットワークサービス売上高、システムインテグレーション売上高及び機器売上高からなっております。

ATM運営事業セグメントは、ATM運営事業売上高からなっております。

< 事業セグメント別の営業収益 >

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
ネットワークサービス及びSI事業	25,939,103	26,819,369
外部顧客に対するもの	25,796,408	26,722,978
セグメント間取引	142,695	96,391
ATM運営事業	644,693	829,249
外部顧客に対するもの	644,693	829,249
セグメント間取引		
セグメント間取引消去	142,695	96,391
連結	26,441,101	27,552,227

< 事業セグメント別の利益 >

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
ネットワークサービス及びSI事業	1,255,068	607,629
ATM運営事業	81,074	189,437
セグメント間取引消去	30,670	29,006
連結	1,305,472	768,060

のれん及びその他無形固定資産の減損損失に係る情報については、注記「4. のれん及びその他無形固定資産」をご参照下さい。

セグメント間の取引は、市場に基づく取引価格によっております。また、事業セグメント別の利益は、営業収益から営業費用を差し引いた額であります。

当社グループのほぼ全ての収益は、日本において事業を営む顧客からのものであります。地域別情報については、海外事業に帰属する営業収益に重要性がないため、開示しておりません。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、当社グループの顧客である日本アイ・ピー・エム(株)への売上高は当社グループの営業収益の10%超でありました。同社への売上高は前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、それぞれ3,254,163千円及び3,109,617千円であり、ネットワークサービス及びSI事業セグメントに含まれております。

13. 重要な後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月14日

株式会社インターネットイニシアティブ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 下江修行
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 中江圭児

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インターネットイニシアティブの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括損益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第95条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(「当四半期連結財務諸表作成の基準について 1. 四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法について」参照)に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(「当四半期連結財務諸表作成の基準について 1. 四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法について」参照)に準拠して、株式会社インターネットイニシアティブ及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。